

景気観測(LOBO)

《2018. 7~9月》

平成30年度 第2四半期

日立商工会議所
情報化委員会

I. 調査概要について

(1) 調査期間並びに調査基準

調査期間	四半期毎に実施、時期としては7、10、1、4月
調査基準	四半期毎の景況感を対前年同期と比較

(2) 調査対象並びに回収状況

業種	調査対象件数	回収件数	回収割合 (%)
製造業	25	21	84.0%
小売業	30	23	76.7%
建設業	20	18	90.0%
サービス業	25	22	88.0%
計	100	84	84.0%

(3) 調査内容並びに調査方法

調査項目	業界全体の動向と関心事項 売上高の推移と変化要因 採算・仕入単価・従業員の変化状況
調査方法	FAXの活用

(4) 調査結果の採用

商工会議所として、景況の判断資料とすると共に一般会員にも「かいぎしよNEWS」での掲載を中心に景気動向として発表。協力事業所に対しても結果送付。

◎ LOBOとは

「CCI (Chamber of Commerce and Industry)-Quick Survey System of Local Business Outlook」(商工会議所早期景気観測)からとった略称です。

◎ DI値 (景気判断指数) について

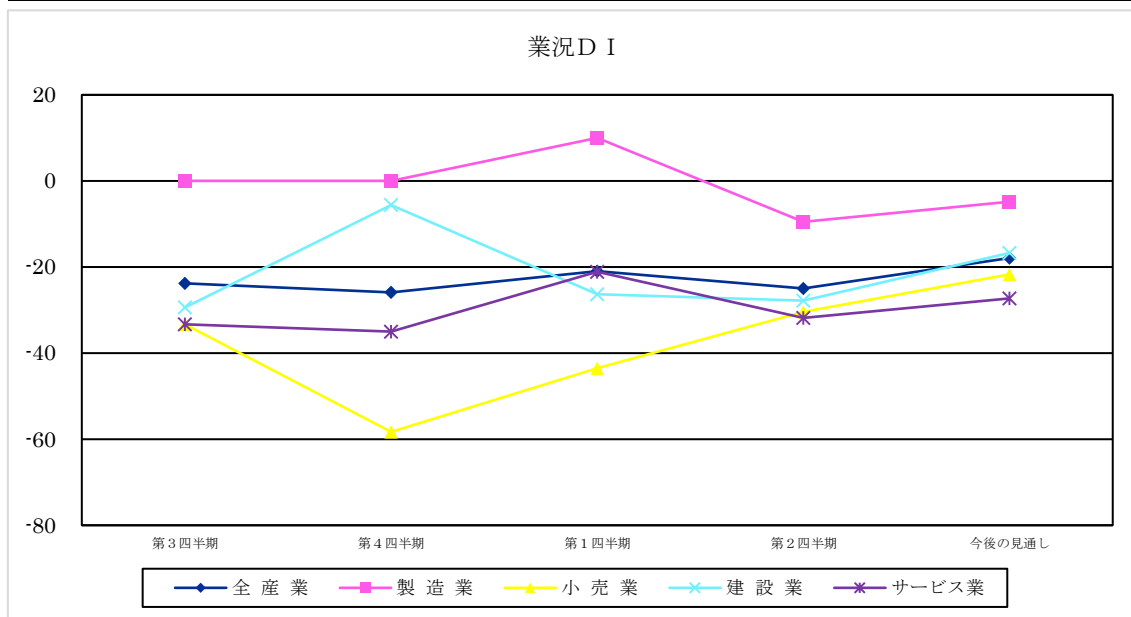
- ・ DI値は調査項目についての景況判断状況を表す。(▲で下向き。今年度より上向き時の△を削除)
- ・ 強気、弱気等景況感の相対的な広がりの意味する。
- ・ $DI = (\text{増加} \cdot \text{好転} \cdot \text{不足等の回答割合}) - (\text{減少} \cdot \text{悪化} \cdot \text{過剰等の回答割合})$

II. 業況判断について

- 全産業の業況は、▲25.0と前回調査時(▲21.0)から4.0ポイント悪化。今後の見通しは▲17.9(前回調査時▲25.9)と、ゆるやかな回復を見込む。
- 製造業では、▲9.5(前回調査時10.0)へ大幅な悪化。「好転」から「不変」への変化が主因。今後の見通しも、▲4.8(前回0ポイント)へ悪化。
- 小売業では、▲30.4と前回調査時(▲43.5)に続いて13.1ポイント改善。今後の見通しも▲21.7と前回調査時(▲34.8)より改善。
- 建設業では、▲27.8と前回調査時(▲26.3)から1.5ポイント悪化。今後の見通しは、▲16.7と回復を見込む(前回▲36.8)。
- サービス業では、▲31.8と前回調査時(▲21.1)より悪化。今後の見通しは▲27.3と前回調査時(▲31.6)より改善の見込み。

(1) 業況D Iの推移とキーワード

	平成29年度		平成30年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	今後の見通し (10~12月)
全産業	▲ 23.8	▲ 25.9	▲ 21.0	▲ 25.0	▲ 17.9
製造業	0.0	0.0	10.0	▲ 9.5	▲ 4.8
小売業	▲ 33.3	▲ 58.3	▲ 43.5	▲ 30.4	▲ 21.7
建設業	▲ 29.4	▲ 5.6	▲ 26.3	▲ 27.8	▲ 16.7
サービス業	▲ 33.3	▲ 35.0	▲ 21.1	▲ 31.8	▲ 27.3



	キーワード		
	第1位	第2位	第3位
製造業	原材料費上昇	技術者不足	中国向け製品
小売業	消費低迷	ネットショップ	コストの価格転嫁
建設業	公共工事減少	人材不足	消費税増税
サービス業	軽油価格上昇	消費税増税	人口減少

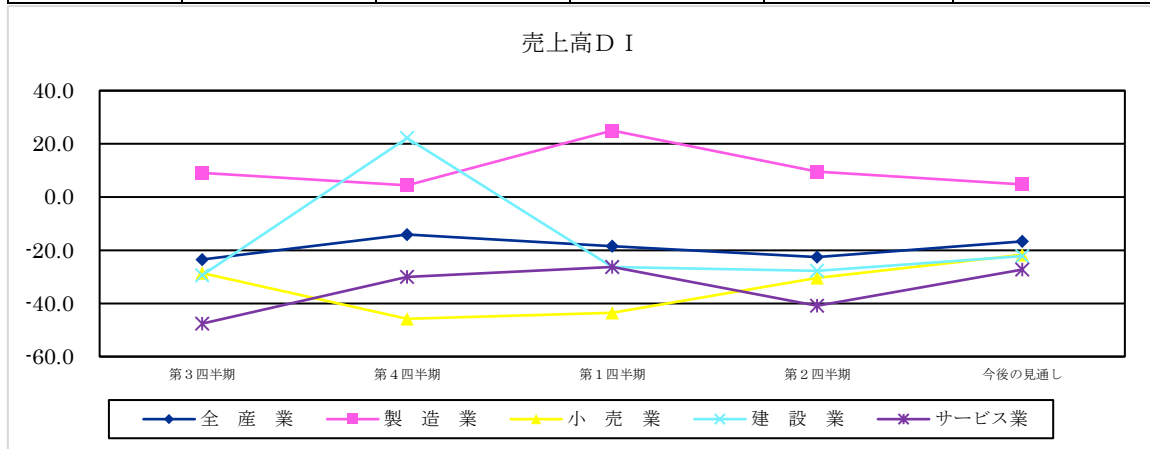
《全国との比較》

	平成30年度第2四半期		今後の見通し(10月~12月)	
	全国(9月)	日立	全国	日立
全産業	▲16.0	▲25.0	▲14.9	▲17.9
製造業	▲9.6	▲9.5	▲7.4	▲4.8
小売業	▲31.4	▲30.4	▲27.9	▲21.7
建設業	▲7.6	▲27.8	▲10.5	▲16.7
サービス業	▲13.9	▲31.8	▲15.4	▲27.3

(2) 売上高・採算・従業員の推移 (D I 値)

(売上高)

	平成29年度		平成30年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	今後の見通し (10月~12月)
全産業	▲ 23.5	▲ 14.1	▲ 18.5	▲ 22.6	▲ 16.7
製造業	9.1	4.4	25.0	9.5	4.8
小売業	▲ 28.6	▲ 45.8	▲ 43.5	▲ 30.4	▲ 21.7
建設業	▲ 29.4	22.2	▲ 26.3	▲ 27.8	▲ 22.2
サービス業	▲ 47.6	▲ 30.0	▲ 26.3	▲ 40.9	▲ 27.3



(採算)

	平成29年度		平成30年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	今後の見通し (10月~12月)
全産業	▲ 33.3	▲ 27.1	▲ 25.9	▲ 34.5	▲ 27.4
製造業	▲ 13.6	▲ 17.4	10.0	▲ 14.3	▲ 4.8
小売業	▲ 38.1	▲ 54.2	▲ 52.2	▲ 39.1	▲ 34.8
建設業	▲ 52.9	5.6	▲ 21.1	▲ 33.3	▲ 33.3
サービス業	▲ 33.3	▲ 35.0	▲ 36.8	▲ 50.0	▲ 36.4

(従業員)

	平成29年度		平成30年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	今後の見通し (10月~12月)
全産業	22.2	23.5	21.0	22.6	19.0
製造業	18.2	8.7	20.0	14.3	9.5
小売業	9.5	16.7	13.0	17.4	17.4
建設業	41.2	33.3	26.3	27.8	27.8
サービス業	23.8	40.0	26.3	31.8	22.7

業種	概況
製造業	<p>重電関係は依然低迷が続く。交通インフラ関係は堅調に推移、自動車関連や昇降機関連で売上の増加が見られるが、全体としての業況は悪化。全国的には、産業用機械、自動車・電子部品の生産、輸出が全体を押し上げて改善している。</p> <p>個別では、「取引先から値下げ要請等を受けている（組合）」「他業界からの問い合わせが多いが、設備、人の問題で対応ができない状況となっている（製缶業）」「エレベータの世界新設需要は2020年には107万台（現100万台）と増産傾向にある。そのためには世界統一機種の開発や部品の共通化により更なるコスト低減を図ることが求められる（組合）」などの報告があった。</p>
小売業	<p>数値上の業況感は改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、「好転」の回答は見られない。個人消費だけでなく、官庁関係の設備費予算減少を指摘した声も。売上は「不変」から「増加」への変化があるものの、「減少」の回答数は変わらず、依然低迷が続く。</p> <p>個別では、「19年の国体開催で業界の活気を期待している（スポーツ用品店）」「トヨタ×ソフトバンク提携で次世代自動車への準備が始まった。トヨタが大きな変革をしようとしている。『所有』から『利用』へと変わろうとしている（自動車販売）」「(市内に本店のあった)カメラ店の全店閉店でチェーン店を除きカメラ類専門販売店が日立になりました（写真店）」などの報告があった。</p>
建設業	<p>全国的には、都市部の再開発や設備投資、オリンピック関連を中心とする民間工事が堅調に推移したものの、深刻な人手不足、資材価格の高止まりの影響を指摘する声は多く、ほぼ横ばい。</p> <p>当地区は、前回の大幅な悪化のまま、横ばいで推移。工事の受注が減っているとの声が多い一方で、消費税増税による前倒し発注が見られたとの報告も。</p> <p>個別では、「受注機会はあるが、人手不足のため作業消化できず（エレベータ保守・改修業）」「今年は公共工事（日立市）が少なく厳しい（土木業）」「仕入材が次々と値上げされ、また、職人不足により採算ベースでは厳しい状況である（建築資材卸売業）」などの報告があった。</p>
サービス業	<p>物流関連では、ドライバー不足の常態化に加えて、軽油価格の上昇が続く、業況感は悪化。年末は顧客物流が増加傾向にあるため、先行きは改善を見込むが、不安材料は多く慎重な見方。</p> <p>観光・飲食業関連は、客数の減少の報告が多く、依然として厳しい状況。空き家の増加、駅前の過疎化といった日立市の人口減少に伴う問題への指摘も。</p> <p>個別では、「災害による野菜の品不足、価格の高騰（飲食業）」「茨城国体、2019ラグビー国際大会、2020東京五輪等の開催が近年にありますので、プラス要因と受け止めております（ホテル）」「軽油が少しずつ値上がりしている。H30.3月対比、10円/L UP（運送業）」などの報告があった。</p>